

平成12年4月期 中間決算短信

平成11年12月2日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**
 コード番号 2593
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 小田 順一
 中間決算取締役会開催日 平成11年12月2日
 中間配当支払開始日 平成12年1月14日

上場取引所(所属部) 東証市場第1部

TEL (03) 5371 - 7202
 中間配当制度の有無 有

1. 11年10月中間期の業績 (平成11年5月1日～平成11年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年10月中間期	92,080	(12.5)	7,347	(22.9)	7,127	(24.4)
10年10月中間期	81,883	(14.5)	5,978	(11.2)	5,730	(12.2)
11年4月期	153,957		12,507		11,677	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年10月中間期	3,989	(55.8)	87	48	中間財務諸表作成基準
10年10月中間期	2,560	(27.4)	56	80	中間財務諸表作成基準
11年4月期	5,444		120	07	

- (注)
1. 期中平均株式数 { 11年10月中間期 45,606,190株
 10年10月中間期 45,087,486株
 11年4月期 45,344,706株
2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年10月中間期	17	50	—	—
10年10月中間期	15	00	—	—
11年4月期	—	—	35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年10月中間期	103,608	42,960	41.5	941	99
10年10月中間期	79,022	37,441	47.4	820	98
11年4月期	83,599	39,945	47.8	875	87

- (注)
1. 期末発行済株式数 { 11年10月中間期 45,606,190株
 10年10月中間期 45,606,190株 (額面株式 1単位: 100株)
 11年4月期 45,606,190株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,056百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年4月期の業績予想 (平成11年5月1日～平成12年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年4月期	172,500	13,100	7,000	17	50
				35	00

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円49銭
2. 予想営業利益 13,700百万円

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を対象といたしております。当社では、そうしたすべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」の5つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now (今でもなお、お客様は何を不満に思っているか)を考え、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかで的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な景気動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は「平成14年4月期、売上高2,000億円、株主資本当期純利益率(ROE)15%、営業拠点200ヶ所」という中期計画を定めておりましたが、平成11年4月期におきましては、「売上高1,539億円、株主資本当期純利益率(ROE)14.6%、営業拠点142ヶ所」の実績を残しており、また、最近5年間でも13.0%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

加えて、当中間期中に策定いたしました新長期計画では、「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率(ROA)8.7%、営業拠点230ヶ所」の目標を掲げるとともに、新たな事業として、米国本土での緑茶市場の開拓も視野に入れたものとしております。

緑茶につきましては、日本のみならず世界中で健康志向を背景に、幅広い世代で愛飲されつつあり、目標達成への大きな原動力となるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。

第一は独自の「製品開発力」、第二は生産小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様のニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス(fabricationless:工場を直接持たない)」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応いたしております。第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。その一環として、米国におけるガン研究の権威であるテキサスM.D.アンダーソンガンセンターが

行っている緑茶のガン予防効果に関する臨床試験に対する研究開発投資も行っております。第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『お〜いお茶』『充実野菜』『香りきれいジャスミン茶』『香り薫るむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

これらの経営戦略を基本に、前述いたしました中・長期計画の実現に向け、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会および社長を補佐する目的で、**経営執行会議を開催いたしております。**

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される12の専門委員会(長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、厚生年金基金制度改善等)を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中において、今日的課題を早期に解決できる様、**経営管理組織の整備・充実に努めております。**

経営のチェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益計算書概略を把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、次月以降の経営戦略の見直しを図ることが**可能な体制を取っております。**

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図っております。当社は、平成10年4月期から決算短信にキャッシュフロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外でも投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針を説明しております。こうした取り組みが評価され、平成11年1月に東京証券取引所から、経営情報を適切に開示し株主向け資料も充実している企業として、平成10年度決算のディスクロージャー表彰企業に選定されました。

今後とも、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主および投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

5. 会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増すなど、企業間競争は一段と激化していくものと予想されます。

特に環境問題につきましては、今後対処すべき重要課題として認識し、ペットボトルリサイクル素材の製品化の促進、エコ・ドライブ運動を開始したことに加え、ダイオキシン対策として、パック茶の包装資材を塩化系素材からペット系素材に変更するなど、地球環境保全を推進し、資源循環型社会を目指すことに尽力してまいりました。「自然」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては、地球環境問題には、積極的に取り組んでおります。

今後につきましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりおよび、満足のいただける製品の開発並びにサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1)業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の諸経済政策や金融不安解消対策の実施等が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調にありますが、民間設備投資、個人消費は依然として低調であります。加えて雇用情勢の一層の悪化や急激な円高による企業業績への圧迫等、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、健康志向を背景として、茶系飲料を中心とした無糖飲料、および小型ペットボトル製品が市場を牽引しましたが、長引く個人消費の低迷、並びに夏期における西日本地域の著しい天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、積極的な新製品の開発、品質管理の徹底、および原価低減を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は920億8千万円（前年同期比 12.5%増）と順調に推移いたしました。

また、利益面につきましては、経常利益は71億2千7百万円（前年同期比 24.4%増）、中間純利益39億8千9百万円（前年同期比 55.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは35億3千5百万円（前年同期比105億5千8百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億4千2百万円（前年同期比7千3百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億3千2百万円（前年同期比50億1千万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末残高と比較して97億8千1百万円増加しております。

(2)主な部門別の概況

（茶葉部門）

平成11年度の緑茶の国内生産状況につきましては、大幅減産となった前年（8万2千6百トン）をやや上回る8万3千トン程度にとどまる見通しです。これは、萌芽期の低温・多雨が影響し一番茶が大幅減産となったため、これにより荒茶価格が高騰いたしました。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用の期待が一層深まっておりますが、消費全体が低迷していることで、大幅な需要増とはならない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は原料仕入から製造・物流にいたるまで徹底してこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。さらに、むぎ茶製品を全面リニューアルし個別ブランドとして販売の強化を図りました。

この結果、茶葉部門の売上高は127億1千万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

（飲料部門）

平成11年度上半期の清涼飲料市場は、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加え、大型容器も出荷数量が増加しましたが、夏期の西日本地域における著しい天候不順や缶製品の大幅な落ち込み等、総じて厳しい状況にありました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。特に無糖飲料の代表とされる緑茶飲料は、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知され、「お〜いお茶」ブランドの一層の強化による小型・大型ペットボトル製品の著しい伸長と、新たに個別ブランドとして販売強化した「香り薫るむぎ茶」の伸長が寄与し、売上高は373億9千5百万円（前年同期比 20.6%増）と大幅な増収となりました。

ウーロン茶飲料につきましては、「香りきれいジャスミン茶」が増収となったものの、缶ウーロン茶が伸び悩み、売上高は84億5百万円(前年同期比 6.6%減)となりました。

また、野菜飲料につきましては、個別ブランドを強化した結果、「充実野菜」および「緑の野菜」が好調に推移し、売上高は135億2千4百万円(前年同期比 12.6%増)となりました。

果実飲料につきましては、季節にあわせた新鮮な果汁をバラエティ豊かにラインアップさせた「実のある果汁」シリーズを中心に好調に推移し、売上高は66億5千7百万円(前年同期比 10.0%増)と堅調な伸びを示しました。

コーヒー飲料につきましては、自動販売機の設置台数の増加および、品質の向上と品揃えの強化により、売上高は52億4千2百万円(前年同期比 2.1%増)となりました。

また、紅茶飲料につきましては、売上高21億9千1百万円(前年同期比 4.4%増)、炭酸飲料につきましては、売上高16億7千万円(前年同期比 23.3%増)、その他飲料につきましては売上高26億1千7百万円(前年同期比 15.3%増)とそれぞれ順調に推移いたしました。

この結果、飲料部門の売上高は777億4百万円(前年同期比 12.8%増)と大幅な増加となりました。

(3)設備投資および資金調達について

当中間期における設備投資額は、15億8千7百万円であります。その主なものは、営業拠点の建物の建設と、茶葉生産拡充のための工場建物の建設および機械装置の購入等であります。なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

(4)利益配分について

当中間期につきましては、1株当たり中間配当金を前中間期の15円から、17円50銭に増額させていただくことにいたしました。これは、当中間期の業績および通期の業績見通しを勘案して、内部留保にも配慮をいたす一方、当社の最重要課題であります株主の皆様への利益還元を積極的に行っていくため、ご支援にお応えすべく、配当金を増額させていただくものであります。

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、民間設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化等**厳しい経済情勢が続くものと思われ**ます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様ニーズに迅速に対応できる体制を作るとともに、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高1千725億円(前期比 12.0%増)、経常利益131億円(前期比 12.2%増)、当期純利益70億円(前期比 28.6%増)を見込んでおります。

なお、1株当たり期末配当金につきましては、前回予想(平成11年6月10日公表)の15円から17円50銭に増額し、1株当たり年間配当金は、前期の記念配当5円を普通配当に組み入れ、35円とさせていただく**予定**であります。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

お客様へ製品の供給、サービスの提供に関する一連の企業活動において、西暦2000年問題で支障をきたすことが無いように、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の最重要課題として全社的に取り組んでおります。

(2) 取組み体制

当社では、1991年に情報処理系システムを全面的に再構築を行った際、西暦2000年問題への対応も基幹部分については完了しております。さらに、1998年7月よりICチップ組込み機器、取引業者、社内セキュリティ対応をシステム開発部が中心に各関係部署より調査を行い、進捗を確認するとともに、その結果を経営執行会議を通じて全経営陣に報告しております。

(3) 対応の進捗状況

情報処理系システムの基幹部分は1991年に対応を完了しておりますが、外部から購入したパッケージソフトにつきましても、1999年4月末までに対応を終了させております。ICチップ組込み機器につきましては各メーカーに確認を行い、1998年12月末に対応を完了しております。

また、原材料供給業者をはじめとして、主要仕入業者に対して西暦2000年問題対応状況のアンケート調査を行い、その結果に基づいて対応策を検討し、対応を進めてまいりました。一方、主要販売業者に対するデータ交換テストにつきましては、1999年9月末までに全て完了しております。

2. 対応のための支出金額等

当社では、西暦2000年問題への対応費用が情報処理系システムの全面的な再構築費用の一部として発生しているため、当期以前に通常の費用として処理しており、明確な区分をしておりません。また、それ以外に対応を完了した分の費用につきましても、自社内で対応したため明確な区分をしておりませんが、外部購入のパッケージソフト等の入替えに要した費用につきましては、約5千万円の支出をいたしました。

なお、この費用が当社の業績に与えた影響は軽微なものであったと考えております。

3. 危機管理計画等

上記に記載のとおり、万全を期して西暦2000年問題に取り組んでおりますが、問題の性質上不測の事態の発生も懸念されるため、1999年10月末日付で、想定問題ごとに対応策を定めた「西暦2000年問題 危機管理マニュアル」を作成いたしております。これは、万が一、問題が発生した際には、管理本部長を対策本部長とする緊急対策本部を設置する等、万全の危機管理体制を整えるとともに、全社を挙げて、問題箇所迅速な復旧を行うことにより当社の損失について最小限に抑えられるよう周知徹底するためのものです。

部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨て)

品 目		平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)			平成10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)			平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)		
		金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	10,518	11.4	0.0	10,518	12.8	7.0	24,360	15.8
		ウーロン茶	940	1.0	6.8	880	1.1	△ 17.5	1,669	1.1
		そ の 他	1,251	1.4	48.1	844	1.0	12.4	1,525	1.0
		小 計	12,710	13.8	3.8	12,243	14.9	5.1	27,555	17.9
	飲 料 (ドリ ンク)	緑 茶	37,395	40.6	20.6	30,996	37.8	25.1	57,198	37.1
		ウーロン茶	8,405	9.1	△ 6.6	8,997	11.0	△ 8.6	15,045	9.8
		野 菜	13,524	14.7	12.6	12,006	14.7	15.6	21,600	14.0
		果 実	6,657	7.2	10.0	6,054	7.4	26.7	8,985	5.8
		コ ー ヒ ー	5,242	5.7	2.1	5,134	6.3	40.7	10,706	7.0
		紅 茶	2,191	2.4	4.4	2,098	2.6	△ 6.7	4,278	2.8
		炭 酸	1,670	1.8	23.3	1,354	1.6	0.3	1,990	1.3
		そ の 他	2,617	2.9	15.3	2,270	2.8	8.5	4,987	3.2
	小 計	77,704	84.4	12.8	68,913	84.2	16.5	124,793	81.0	
	そ の 他	1,139	1.2	516.7	184	0.2	△ 22.5	425	0.3	
製 品 合 計	91,555	99.4	12.6	81,341	99.3	14.5	152,774	99.2		
商 品	525	0.6	△ 3.1	541	0.7	16.1	1,182	0.8		
合 計	92,080	100.0	12.5	81,883	100.0	14.5	153,957	100.0		

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在)		平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)		増 減 (△は減)	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	68,203	65.8	46,512	58.9	21,690	49,918	59.7
現金及び預金	15,437		6,445		8,991	15,676	
受取手形	3,181		3,621		△ 439	1,953	
売掛金	18,727		15,203		3,523	11,343	
自己株式	0		3		△ 2	0	
たな卸資産	14,751		12,990		1,760	12,234	
未収入金	13,895		6,370		7,524	6,665	
子会社短期貸付金	868		1,425		△ 557	1,075	
繰延税金資産	672		—		672	472	
その他	721		592		128	606	
貸倒引当金	△ 51		△ 138		87	△ 109	
固定資産	35,404	34.2	32,509	41.1	2,894	33,681	40.3
有形固定資産	22,643	21.9	21,157	26.8	1,486	21,410	25.6
建物及び構築物	8,234		7,341		892	7,479	
土地	12,904		12,718		186	12,718	
建設仮勘定	646		276		369	411	
その他	858		820		37	800	
無形固定資産	587	0.6	159	0.2	428	159	0.2
ソフトウェア	425		—		425	—	
その他	162		159		3	159	
投資等	12,173	11.7	11,193	14.1	979	12,111	14.5
投資有価証券	2,727		2,410		316	2,739	
子会社株式・出資金	3,376		3,292		84	3,338	
敷金・保証金	2,595		2,320		275	2,515	
繰延税金資産	359		—		359	320	
その他	3,134		3,180		△ 46	3,201	
貸倒引当金	△ 20		△ 11		△ 9	△ 4	
資産合計	103,608	100.0	79,022	100.0	24,585	83,599	100.0
(負債の部)							
流動負債	49,779	48.0	27,524	34.8	22,254	30,717	36.7
買掛金	33,530		15,634		17,895	16,269	
短期借入金	3,740		1,240		2,500	2,670	
未払法人税等	3,491		2,452		1,038	3,809	
未払事業税等	—		692		△ 692	—	
未払消費税等	503		585		△ 82	700	
未払費用	5,436		4,664		771	5,068	
賞与引当金	2,197		1,975		222	1,723	
その他	880		279		600	475	
固定負債	10,868	10.5	14,056	17.8	△ 3,187	12,936	15.5
長期借入金	9,345		12,935		△ 3,590	11,435	
長期未払金	149		—		149	252	
退職給与引当金	380		335		45	354	
役員退職慰労引当金	968		759		208	868	
その他	25		26		△ 0	25	
負債合計	60,647	58.5	41,580	52.6	19,067	43,654	52.2
(資本の部)							
資本金	12,655	12.2	12,655	16.0	—	12,655	15.1
法定準備金	13,953	13.5	13,784	17.5	168	13,853	16.6
資本準備金	13,002		13,002		—	13,002	
利益準備金	950		782		168	850	
剰余金	16,352	15.8	11,001	13.9	5,350	13,436	16.1
固定資産圧縮積立金	506		881		△ 375	513	
別途積立金	10,036		6,736		3,300	6,736	
中間(当期)未処分利益	5,809		3,384		2,425	6,187	
(うち中間(当期)純利益)	(3,989)		(2,560)		(1,428)	(5,444)	
資本合計	42,960	41.5	37,441	47.4	5,518	39,945	47.8
負債・資本合計	103,608	100.0	79,022	100.0	24,585	83,599	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目		期 別		平成10年10月中間期		増 減		平成11年4月期	
		平成11年10月中間期		自平成10年 5月1日		(△は減)		自平成10年 5月1日	
		(自平成11年 5月1日 至平成11年10月31日)		至平成10年10月31日)				(至平成11年 4月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
経常損益の部	営業売上高	92,080	100.0	81,883	100.0	10,196	12.5	153,957	100.0
	売上原価	49,557	53.8	44,723	54.6	4,833	10.8	81,883	53.2
	販売費及び一般管理費	35,175	38.2	31,181	38.1	3,993	12.8	59,566	38.7
	営業利益	7,347	8.0	5,978	7.3	1,369	22.9	12,507	8.1
	営業外収益	89	0.1	206	0.3	△ 116	△ 56.6	328	0.2
	受取利息及び配当金	50		109		△ 58		146	
	その他の営業外収益	38		97		△ 58		181	
	営業外費用	309	0.4	454	0.6	△ 144	△ 31.9	1,157	0.7
	支払利息	115		162		△ 46		279	
	たな卸資産処分損	124		159		△ 34		664	
その他の営業外費用	69		133		△ 63		214		
経常利益	7,127	7.7	5,730	7.0	1,397	24.4	11,677	7.6	
特別損益の部	特別利益	58	0.1	0	0.0	57	—	336	0.2
	投資有価証券売却益	0		0		0		317	
	貸倒引当金戻入益	58		0		57		19	
	その他の特別利益	—		0		△ 0		0	
	特別損失	36	0.0	780	1.0	△ 743	△ 95.3	946	0.6
	固定資産除却損	6		54		△ 48		57	
	投資有価証券評価損	30		477		△ 447		72	
	投資有価証券売却損	—		—		—		13	
	退職給与引当金過年度分繰入額	—		188		△ 188		188	
	役員退職慰労引当金過年度分繰入額	—		59		△ 59		118	
厚生年金基金過去勤務費用償却	—		—		—		495		
税引前中間(当期)純利益	7,149	7.8	4,950	6.0	2,198	44.4	11,068	7.2	
法人税及び住民税	—	—	2,389	2.9	△ 2,389		—	—	
法人税、住民税及び事業税	3,398	3.7	—	—	3,398		6,112	4.0	
法人税等調整額	△ 238	△ 0.2	—	—	△ 238		△ 489	△ 0.3	
中間(当期)純利益	3,989	4.3	2,560	3.1	1,428	55.8	5,444	3.5	
前期繰越利益	1,819		823		996		823		
過年度税効果調整額	—		—		—		303		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	—		—		—		368		
中間配当額	—		—		—		684		
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—		68		
中間(当期)未処分利益	5,809	6.3	3,384	4.1	2,425	71.7	6,187	4.0	

注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在)	平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)
1. 子会社に対する 金銭債権債務 短期金銭債権 短期金銭債務	1,307 百万円 982 百万円	1,729 百万円 380 百万円	1,307 百万円 378 百万円
2. 未収入金の内訳 原材料有償支給代 そ の 他 計	13,826 百万円 69 百万円 13,895 百万円	6,223 百万円 147 百万円 6,370 百万円	6,513 百万円 152 百万円 6,665 百万円
3. 有形固定資産 減価償却累計額	7,218 百万円	6,570 百万円	6,905 百万円
4. 主な外貨建資産 子会社株式・出資金	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 184 百万円 (2,200 千豪州ドル)	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 184 百万円 (2,200 千豪州ドル)	3,013 百万円 (21,540 千米国ドル) 184 百万円 (2,200 千豪州ドル)
5. 重要なリース資産	貸借対照表に計上して いる固定資産のほか、 自動車、店舗設備及び 自動販売機等の一部 につきましては契約に より使用しております。	同 左	同 左
6. 自己株式の 株式数及び金額	78 株 0 百万円	745 株 3 百万円	95 株 0 百万円
7. 発行済株式数 の増加内訳	—————	転換社債の転換による発行 発行株式数 723 千株 資本組入額 865 百万円	転換社債の転換による発行 発行株式数 723 千株 資本組入額 865 百万円
8. 中間期末日が金融 機関の休業日であつた ため、貸借対照表上に 含まれる債権・債務額			
受 取 手 形 売 掛 金 未 収 入 金 債 権 合 計	1,032 百万円 5,492 百万円 5,439 百万円 11,963 百万円	943 百万円 3,816 百万円 — 百万円 4,760 百万円	—————
買 掛 金 債 務 合 計	13,704 百万円 13,704 百万円	— 百万円 — 百万円	—————

(2) 損益計算書関係

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	平成11年10月中間期 (自平成11年 5月 1日 至平成11年10月31日)	平成10年10月中間期 (自平成10年 5月 1日 至平成10年10月31日)	平成11年4月期 (自平成10年 5月 1日 至平成11年 4月30日)
1. 子会社との取引高			
売上高	1,062 百万円	1,115 百万円	1,933 百万円
仕入高	6,072 百万円	2,190 百万円	4,632 百万円
営業取引以外の取引高	30 百万円	75 百万円	87 百万円
有償支給高	1,065 百万円	610 百万円	1,047 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	341 百万円	340 百万円	709 百万円
無形固定資産	42 百万円	0 百万円	0 百万円
投資等	21 百万円	116 百万円	244 百万円
計	406 百万円	456 百万円	954 百万円

(3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	平成11年10月中間期 (自平成11年 5月 1日 至平成11年10月31日)	平成10年10月中間期 (自平成10年 5月 1日 至平成10年10月31日)	平成11年4月期 (自平成10年 5月 1日 至平成11年 4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額			
① 取得価額相当額			
機械及び装置	995 百万円	989 百万円	994 百万円
車両運搬具	6,029 百万円	5,306 百万円	5,740 百万円
工具、器具及び備品	25,601 百万円	22,468 百万円	24,881 百万円
計	32,626 百万円	28,764 百万円	31,616 百万円
② 減価償却累計額相当額			
機械及び装置	761 百万円	631 百万円	701 百万円
車両運搬具	2,858 百万円	2,268 百万円	2,455 百万円
工具、器具及び備品	11,331 百万円	9,528 百万円	11,811 百万円
計	14,951 百万円	12,429 百万円	14,968 百万円
③ 中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	234 百万円	357 百万円	292 百万円
車両運搬具	3,171 百万円	3,038 百万円	3,285 百万円
工具、器具及び備品	14,270 百万円	12,939 百万円	13,070 百万円
計	17,675 百万円	16,335 百万円	16,648 百万円
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 以 内	6,149 百万円	5,514 百万円	5,767 百万円
1 年 超	12,210 百万円	11,463 百万円	11,526 百万円
計	18,360 百万円	16,978 百万円	17,293 百万円
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,635 百万円	3,151 百万円	6,596 百万円
減価償却費相当額	3,157 百万円	2,683 百万円	5,694 百万円
支払利息相当額	449 百万円	477 百万円	873 百万円
4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法につきましては 利息法によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。
 - (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。
 - (4) 退職年金制度にかかる過去勤務費用の処理 当該事業年度発生見込額の2分の1を計上しております。
 - (5) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。
なお、課税所得の計算にあたっては、当事業年度の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の当中間会計期間負担相当額を課税所得に反映させております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
 - (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(追加情報)
自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示につきましては、当中間会計期間より投資等の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しており、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

8. 退職年金制度

(会計方針の変更)

従来、厚生年金基金の過去勤務費用につきましては、拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度から発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、今後の人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることに加え、年金資産の運用環境が前事業年度に一段と悪化し、かつ今後も運用の低迷が長期的に見込まれる状況を踏まえ、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更は前事業年度の下半期に行われていますが、これは前事業年度の下半期に、人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることになったこと、年金資産の運用環境が一段と悪化したことが認識され、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の健全化を図るため、平成11年4月23日の取締役会において会計処理の変更が決議されたためであります。

9. 事業税の処理方法

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税は、前中間会計期間において「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間から未払事業税(712百万円)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(29百万円)は「未払費用」に含めて表示しております。

(追加情報)

事業税は、前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ712百万円増加しております。

10. 税効果会計

(追加情報)

法人税、住民税及び事業税につきましては、従来当該期にかかる税額を計上しておりましたが、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正に表示するため、前事業年度より税効果会計を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、資産が1,032百万円増加するとともに、中間純利益は238百万円、中間未処分利益は238百万円増加しております。

11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金

	平成11年10月中間期	平成10年10月中間期	平成11年4月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	17 50	15 00	35 00
記念配当	— —	— —	5 00

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

種 類	平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在)			平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)			平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	0	0	0	3	3	0	0	0	0
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	0	0	0	3	3	0	0	0	0
(2)固定資産に属するもの									
株 式	2,563	4,619	2,055	2,216	2,391	174	2,545	3,186	640
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,563	4,619	2,055	2,216	2,391	174	2,545	3,186	640
合 計	2,563	4,619	2,056	2,220	2,394	174	2,545	3,186	641

(注) 1. 有価証券の時価等は、次の算定根拠によっております。

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格等によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属するものうち株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

平成11年10月中間期 平成10年10月中間期 平成11年4月期
(平成11年10月31日現在) (平成10年10月31日現在) (平成11年4月30日現在)

流動資産に属するもの 0 百万円 0 百万円 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

平成11年10月中間期 平成10年10月中間期 平成11年4月期
(平成11年10月31日現在) (平成10年10月31日現在) (平成11年4月30日現在)

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 3,486 百万円 3,432 百万円 3,478 百万円
(店頭売買株式を除く)
(うち 関係会社株式) (3,322 百万円) (3,238 百万円) (3,286 百万円)

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	種 類	平成11年10月中間期 (平成11年10月31日現在)			平成10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)			平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		
		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引											
	買 建 米ドル	—	—	—	27	—	26	△ 1	5	—	5	0
合 計		—	—	—	27	—	26	△ 1	5	—	5	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表において当該円貨額で表示されているものにつきましては、開示の対象から除いております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別	平成11年10月中間期 (自平成11年5月1日 至平成11年10月31日)	平成10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	増 減 (△は減)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	7,149	4,950	2,198	11,068
減価償却費	406	456	△ 50	954
有価証券・投資有価証券売却益	△ 0	△ 0	0	△ 318
固定資産除却損	6	54	△ 48	57
投資有価証券評価損	30	477	△ 447	72
有価証券・投資有価証券売却損	0	-	0	13
厚生年金基金過去勤務費用償却	-	-	-	495
貸倒引当金増加・減少額	△ 42	9	△ 51	△ 26
賞与引当金増加額	474	436	37	185
退職給与引当金増加額	25	209	△ 183	228
役員退職慰労引当金増加額	100	108	△ 8	216
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 109	58	△ 146
支払利息	115	162	△ 46	279
役員賞与支払額	△ 62	△ 63	0	△ 63
売上債権の増加・減少額	△ 8,612	△ 5,032	△ 3,579	494
たな卸資産の増加額	△ 2,516	△ 1,886	△ 630	△ 1,130
その他の流動資産の増加額	△ 7,337	△ 477	△ 6,860	△ 798
その他の固定資産の増加・減少額	△ 94	27	△ 121	△ 127
仕入債務の増加・減少額	17,260	△ 2,774	20,035	△ 2,139
未払消費税等の減少額	△ 197	△ 266	69	△ 151
その他の流動負債の増加・減少額	772	△ 684	1,457	△ 263
その他の固定負債の減少額	△ 103	-	△ 103	△ 0
小 計	7,324	△ 4,402	11,726	8,900
利息及び配当金の受取額	51	112	△ 60	150
利息支払額	△ 123	△ 181	57	△ 286
法人税等支払額	△ 3,717	△ 2,551	△ 1,165	△ 5,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535	△ 7,023	10,558	3,088
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	△ 690	690	△ 810
定期預金の払戻による収入	500	990	△ 490	1,400
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 44	24	△ 1,344
有価証券・投資有価証券の売却による収入	0	0	0	1,680
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△ 1,795	△ 671	△ 1,123	△ 1,477
子会社株式・出資金の取得による支出	△ 36	△ 61	25	△ 120
子会社貸付金の純増減額	207	△ 340	547	10
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△ 201	△ 465	263	△ 465
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	4	15	△ 10	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 1,268	△ 73	△ 1,109
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	※ -	△ 1,550	1,550	△ 1,450
長期借入金借入による収入	※ -	12,050	△ 12,050	12,050
長期借入金返済による支出	※ △ 1,020	△ 6,075	5,055	△ 6,245
配当金の支払額	△ 912	△ 1,346	434	△ 2,030
その他の財務活動による純増減額	△ 0	△ 0	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,932	3,078	△ 5,010	2,327
IV. 現金及び現金同等物の増加額・減少額	260	△ 5,213	5,474	4,307
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,176	10,869	4,307	10,869
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,437	5,655	9,781	15,176

※ 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

	平成11年10月中間期	平成10年10月中間期	増 減	平成11年4月期
転換社債の株式転換額	-	1,730	△ 1,730	1,730

現金同等物

キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末(期末)残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との調整

	平成11年10月中間期	平成10年10月中間期	増 減	平成11年4月期
現金及び預金	15,437	6,445	8,991	15,676
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△ 790	790	△ 500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,437	5,655	9,781	15,176

なお、上記のキャッシュ・フロー計算書は、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に基づき作成しております。